# 平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月25日


上場会社名　株式会社 キタック　　上場取引所　大
コード番号　4707　URL　http://www.kitac.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中山　輝也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 高橋　幸雄　TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年6月1日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の業績(平成23年10月21日～平成24年4月20日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年10月期第2四半期 | 1,036 | △1.0 | 166 | 62.1 | 142 | 95.9 | 77 | 104.7 |
| 23年10月期第2四半期 | 1,046 | △10.0 | 102 | △38.7 | 72 | △46.4 | 37 | △50.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年10月期第2四半期 | 13.84 | ― |
| 23年10月期第2四半期 | 6.76 | ― |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年10月期第2四半期 | 5,205 | 1,813 | 34.8 | 323.87 |
| 23年10月期 | 5,237 | 1,762 | 33.7 | 314.75 |

(参考) 自己資本　24年10月期第2四半期　1,813百万円　23年10月期　1,762百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年10月期 | ― | 0.00 | ― | 5.00 | 5.00 |
| 24年10月期 | ― | 0.00 | | | |
| 24年10月期(予想) | | | ― | 5.00 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,962 | 6.4 | 140 | 8.5 | 82 | 15.5 | 45 | ― | 8.03 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年10月期2Q | 5,969,024 株 | 23年10月期 | 5,969,024 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年10月期2Q | 368,386 株 | 23年10月期 | 368,322 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年10月期2Q | 5,600,689 株 | 23年10月期2Q | 5,600,702 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（７）重要な後発事象 …… 8

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から一部持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の財政危機・原油価格の高騰・円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、東日本大震災にかかる復旧・復興関連事業の財政支出が期待されるものの、一方では被災地以外の公共事業については、引き続き予算の縮減傾向が継続されており、厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、発注者に対する積極的な技術提案を中心に、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当第２四半期累計期間の受注高は９億８千４百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

一方、収益面では、売上高は10億３千６百万円(同1.0%減)と前年同四半期とほぼ横ばいとなりましたが、原価管理の徹底と諸経費削減の効果により、営業利益１億６千６百万円(同62.1%増)、経常利益１億４千２百万円（同95.9%増）、四半期純利益７千７百万円（同104.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第２四半期累計期間の業績は、前述のとおり、原価管理の徹底と諸経費削減により、完成業務収入９億５千７百万円(前年同四半期比0.8%減)、売上総利益３億７千８百万円(同21.9%増)となりました。

（不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第２四半期累計期間の業績は、前期とほぼ横ばいとなり、不動産賃貸等収入７千８百万円(前年同四半期比3.1%減)、売上総利益１千５百万円(同4.1%減)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である３月および９月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第２四半期会計期間と第４四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

### （２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、52億５百万円(前事業年度末比３千１百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同２億３千万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同３億２千５百万円減)、未成業務支出金(同１億１百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、33億９千１百万円(前事業年度末比８千２百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同４億６千５百万円減)、未成業務受入金(同２億８千２百万円増)、長期借入金(同６千８百万円増)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億１千３百万円(前事業年度末比５千１百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同４千９百万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出はありましたが、営業活動による資金の流入により、当第２四半期累計期間末は２億７千万円（前事業年度末比２億３千９百万円増）となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流入した資金は、６億７千８百万円（前年同四半期は流入した資金２億６千７百万円）となりました。これは、主に税引前四半期純利益１億４千２百万円、売上債権の減少額３億２千５百万円、未成業務受入金の増加額２億８千２百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、６百万円（前年同四半期は流出した資金４千６百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出５百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、４億４千１百万円（前年同四半期は流出した資金２億５千９百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額４億８千万円等によるものであります。

### （３）業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第２四半期累計期間において概ね計画通り推移しておることから平成23年12月２日付発表「平成24年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ２．サマリー情報(その他)に関する事項

### （１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年10月21日に開始する事業年度から平成26年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。 この税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,976千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,124千円減少しております。また、費用計上された法人税等調整額の金額が3,852千円増加しております。

## ３．四半期財務諸表
### （１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年10月20日） | 当第２四半期会計期間<br>（平成24年４月20日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 66,754 | 297,578 |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 434,638 | 108,739 |
| 未成業務支出金 | 231,566 | 333,124 |
| 貯蔵品 | 4,548 | 2,980 |
| 繰延税金資産 | 21,039 | 22,621 |
| その他 | 11,859 | 14,083 |
| 貸倒引当金 | △1,051 | △276 |
| 流動資産合計 | 769,354 | 778,850 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 288,898 | 279,245 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 399,782 | 404,055 |
| 賃貸資産（純額） | 1,247,214 | 1,218,688 |
| 土地 | 2,354,153 | 2,354,153 |
| その他（純額） | 27,402 | 23,798 |
| 有形固定資産合計 | 4,317,451 | 4,279,942 |
| 無形固定資産 | 10,904 | 10,667 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 71,506 | 76,014 |
| 繰延税金資産 | 58,786 | 54,187 |
| その他 | 9,140 | 5,807 |
| 貸倒引当金 | △18 | △18 |
| 投資その他の資産合計 | 139,415 | 135,991 |
| 固定資産合計 | 4,467,770 | 4,426,600 |
| 資産合計 | 5,237,125 | 5,205,451 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 99,404 | 80,661 |
| 短期借入金 | 1,024,980 | 559,540 |
| 1年内償還予定の社債 | 278,000 | 478,000 |
| 未払法人税等 | 11,468 | 67,724 |
| 未成業務受入金 | 131,883 | 413,933 |
| 賞与引当金 | 35,347 | 32,982 |
| 業務損失引当金 | 1,044 | 540 |
| その他 | 124,437 | 130,452 |
| 流動負債合計 | 1,706,565 | 1,763,833 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 232,000 | 18,000 |
| 長期借入金 | 1,297,831 | 1,366,561 |
| 退職給付引当金 | 31,925 | 37,080 |
| 役員退職慰労引当金 | 174,179 | 176,860 |
| その他 | 31,800 | 29,217 |
| 固定負債合計 | 1,767,736 | 1,627,719 |
| 負債合計 | 3,474,302 | 3,391,552 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年10月20日) | 当第２四半期会計期間<br>(平成24年４月20日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 479,885 | 479,885 |
| 資本剰余金 | 306,201 | 306,201 |
| 利益剰余金 | 1,103,292 | 1,152,817 |
| 自己株式 | △110,465 | △110,476 |
| 株主資本合計 | 1,778,913 | 1,828,427 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,090 | △14,527 |
| 評価・換算差額等合計 | △16,090 | △14,527 |
| 純資産合計 | 1,762,823 | 1,813,899 |
| 負債純資産合計 | 5,237,125 | 5,205,451 |

## （２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

| | 前第２四半期累計期間<br>（自　平成22年10月21日<br>至　平成23年４月20日） | 当第２四半期累計期間<br>（自　平成23年10月21日<br>至　平成24年４月20日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,046,339 | 1,036,381 |
| 売上原価 | 719,264 | 641,861 |
| 売上総利益 | 327,075 | 394,520 |
| 販売費及び一般管理費 | 224,122 | 227,653 |
| 営業利益 | 102,952 | 166,866 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 5 |
| 受取配当金 | 747 | 767 |
| 業務受託手数料 | 2,702 | 10,083 |
| その他 | 1,750 | 1,375 |
| 営業外収益合計 | 5,211 | 12,231 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,635 | 25,461 |
| 社債利息 | 6,033 | 4,134 |
| その他 | 5,602 | 6,737 |
| 営業外費用合計 | 35,271 | 36,333 |
| 経常利益 | 72,892 | 142,765 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 172 | － |
| 特別利益合計 | 172 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 19 | － |
| 投資有価証券評価損 | 5,152 | － |
| 特別損失合計 | 5,171 | － |
| 税引前四半期純利益 | 67,892 | 142,765 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,421 | 65,166 |
| 法人税等調整額 | 7,590 | 70 |
| 法人税等合計 | 30,012 | 65,236 |
| 四半期純利益 | 37,880 | 77,528 |

## （３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前第２四半期累計期間<br>（自　平成22年10月21日<br>至　平成23年４月20日） | 当第２四半期累計期間<br>（自　平成23年10月21日<br>至　平成24年４月20日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 67,892 | 142,765 |
| 減価償却費 | 45,281 | 44,079 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △13,029 | 5,155 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △12,351 | 2,680 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △172 | △775 |
| 受取利息及び受取配当金 | △758 | △772 |
| 支払利息 | 23,635 | 25,461 |
| 社債利息 | 6,033 | 4,134 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △3,749 | △2,365 |
| 未成業務受入金の増減額（△は減少） | 21,469 | 282,049 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 2,188 | 6,363 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 5,152 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 76,754 | 325,898 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 36,340 | △99,989 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 43,042 | △18,743 |
| 業務損失引当金の増減額（△は減少） | 10,326 | △504 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △2,407 | △422 |
| その他 | △3,864 | △87 |
| 小計 | 301,786 | 714,928 |
| 利息及び配当金の受取額 | 747 | 767 |
| 利息の支払額 | △29,091 | △28,289 |
| 法人税等の支払額 | △5,585 | △9,349 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 267,856 | 678,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △45,311 | △5,312 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,436 | △720 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △46,747 | △6,032 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △130,000 | △480,000 |
| 長期借入れによる収入 | 46,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △131,354 | △116,710 |
| 社債の償還による支出 | △14,000 | △14,000 |
| 配当金の支払額 | △28,003 | △28,003 |
| その他 | △2,273 | △2,487 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △259,631 | △441,201 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △38,522 | 230,823 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 70,184 | 40,154 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 31,662 | 270,978 |

## （４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成22年10月21日　至　平成23年４月20日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|---|---|---|---|
| | 建設コンサルタント事業 | 不動産賃貸等事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 964,883 | 81,456 | 1,046,339 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― |
| 計 | 964,883 | 81,456 | 1,046,339 |
| セグメント利益 | 310,438 | 16,637 | 327,075 |

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成23年10月21日　至　平成24年４月20日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|---|---|---|---|
| | 建設コンサルタント事業 | 不動産賃貸等事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 957,481 | 78,900 | 1,036,381 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― |
| 計 | 957,481 | 78,900 | 1,036,381 |
| セグメント利益 | 378,573 | 15,947 | 394,520 |

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

## （６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## （７）重要な後発事象

該当事項はありません。